

⑤ 共通観点 3 (大学独自の成果指標と達成目標) 概念図【1 ページ】

独自の成果指標と達成目標

定量指標

教育OSの刷新「ダブルチャレンジ制度」

当該年度の卒業生のうち、ダブルチャレンジ制度の アウェイチャレンジの単位を取得して卒業した学生数	平成25 1,256	平成28 1,800	平成31 2,600	平成35 5,700
---	---------------	---------------	---------------	---------------

アウェイチャレンジには、「インターナショナルプログラム」「ハンズオン・ラーニング・プログラム  
(実践型学習プログラム)」「副専攻プログラム」の3プログラムを用意する。

協定に基づく海外派遣学生数日本一

当該年度における海外協定大学との 共同開発プログラムへの日本人学生参加者数	平成25 177	平成28 248	平成31 304	平成35 406
--	-------------	-------------	-------------	-------------

共同開発プログラムとは、本学と海外協定大学の教職員が開発から学生モビリティ、  
講義・実習の運営等、全てを一貫して共同で実施する教育プログラム。

国連・国際機関等へのゲートウェイ創設

当該年度における国連ユースボランティア、 国連セミナー、国際社会貢献活動、 国連・外交コースインターンシップ等参加学生数	平成25 78	平成28 123	平成31 158	平成35 190
--	------------	-------------	-------------	-------------

国連・外交コースインターンシップとは、大学院共同プログラムである「国連・外交コース」にて  
予定されている国連・国際機関等へのインターンシップのこと。

当該年度における 国連・国際機関等の職員輩出数	平成25 —	平成28 5	平成31 8	平成35 15
----------------------------	-----------	-----------	-----------	------------

「国際機関等」の中には、外務省、国際協力機構(JICA)、国際交流基金、国際協力銀行(JBIC)、  
JPO、国際NGO・NPOなどが含まれる。

定性指標

学習成果の可視化を  
通じた独自の内部質  
保証モデルの設計

学習成果の可視化を  
通じた独自の内部質  
保証モデルの導入

国際通用性のある質保証システム構築

		平成26～平成28	平成29～平成31	平成32～平成35
米国の 質保証 モデルの 援用	Multi-State Collaborative	米国プロジェクトへの オブザーバー参加	プロジェクトの 成果の適用方法検討	プロジェクトが開発した 新しい質保証モデルの導入
	チューニング	・米国でのチューニングの分析 ・本学への導入方法の確立	チューニングによる 分野別質保証の実施	米国との チューニングモデル確立
ポートフォリオ(PF)		次期PFの設計	次期PFの順次運用開始	次期PFの完成
IR		学習成果検証調査の 設計	学習成果検証調査の パイロット実施	・学習成果検証調査の完成 ・教育プログラムへの還元

ガバナンス改革による総合的マネジメント実現

	平成26～平成28	平成29～平成31	平成32～平成35
ガバナンス改革 総合的マネジメント トップ支援機能の強化	・ステアリングコミティの設置 ・教学、財政、人事、施設、 情報等諸計画の統合 ・機構・学部等の構想作成 ・総合企画室の新設	新たな 中期総合経営計画の 策定	新たな 中期総合経営計画の ローリング

## 様式 2

### 共通観点 1 創造性、展開性等【4 ページ以内】

- 構想・ビジョンが、各大学の理念等と整合し、かつ戦略性、創造性、展開性及び実現可能性を有したものとなっているか。タイプに合った革新性、先見性及び先導性ある構想となっているか。また、取組が概ね全学的なものであり、大学全体の底上げが認められる内容となっているか。

#### 【大学の理念】

関西学院は明治 22(1889)年、「国際港のまち」神戸に創立された。

創立者の米国・南メソヂスト監督教会宣教師 W. R. ランバスは、米国の大学で神学と医学を修め、中国、日本を中心とするアジア、中南米、アフリカ、シベリアなど世界各地を巡り、医療を伴う伝道と教育活動に生涯を捧げた人物である。ランバスは学院創立時の憲法に教育の目的として「キリスト教主義に基づく全人教育」を掲げた。本学は、125 周年を迎える長い歴史の中で多くの学生・教職員が多様な社会貢献活動を展開し、創立者のように国際性と社会貢献への使命感を兼ね備えた人材を育成してきた。

昭和 7 (1932)年に関西学院を大学に昇格させた初代学長のカナダ人宣教師 C. J. L. ベーツは、スクールモットーとして **“Mastery for Service” (奉仕のための練達)** を提唱した。「隣人・社会・世界に仕えるためにこそ自らを鍛える」という本学の理念を簡潔に表現したこのスクールモットーは今も 20 万人の同窓に深く浸透しており、多くの卒業生が事業（ビジネス等）を通じて社会に奉仕する理想を継承し、経済界において世界を舞台に活躍している。

本学は平成 20 年度、「新基本構想（2009-2018）」を策定するに際して、「ミッションステートメント」を定め、本学の使命と教育の目的として全教職員・学生・同窓が共有している。

<ミッションステートメント>

関西学院は、キリスト教主義に基づく「学びと探究の共同体（ラーニングコミュニティ）」として、ここに集う全ての者が生涯をかけて取り組む人生の目標を見出せるよう導き、思いやりと高潔さをもって社会を変革することにより、スクールモットー“Mastery for Service”を体現する、創造的かつ有能な世界市民を育むことを使命とする。

#### 【本構想の目的】

##### 1. “Mastery for Service” を体現する世界市民の育成

本学の教育目的は、ミッションステートメントにある「“Mastery for Service” を体現する世界市民の育成」にある。

##### 2. 「グローバル・アカデミック・ポート」の構築

本構想の目的は、教育 OS (Operating System) 刷新も含めた大学改革の断行により学生・教職員の国際流動性を高め日本の高等教育のグローバル化を牽引することにある。本学は本構想の遂行により、日本と海外の学生・教職員が頻繁に行き来し、力を合わせた協働を通じて多様性を学ぶ場、「国際性豊かな学術交流の母港『グローバル・アカデミック・ポート』」を構築する。結果、国や地域の垣根にとらわれず世界を駆け巡り、競い合い支え合って協働できる、「主体性」「タフネス」「多様性への理解」等を兼ね備えた世界市民を育てることが可能になる。

そのための具体的な取組として、新たな教育システム「ダブルチャレンジ制度」を創設し、全学生に多様な挑戦を促し、学生の海外派遣、海外からの受入の人数を飛躍的に増加させながら、本学学生と外国人留学生との融合を図る。同時により高度な留学を促進する準備教育・支援体制を整える。また、国際貢献分野で院内校や外部校からの生徒を高大連携で育て、新設する大学院共同プログラム「国連・外交コース」に導いて国際公共分野のプロフェッショナル輩出をめざすなど、長期的な視野に立ったリーダー人材育成にも取り組む。

また、米国の質保証の新しい取組に参画してその成果を援用して教育の国際通用性を高めることに挑戦する。こうした本構想の多くの取組を支え、加速させるために、マネジメント基盤にもイノベーションを起こして進化させる。「国際港のまち」神戸で創立された本学が、日本から世界へ、世界から日本へ、学生たちが行き来し、交わりあうことで多様性を学ぶ母なる港「グローバル・アカデミック・ポート」を創成する。

## 【本構想における取組概要】

本学が「グローバル・アカデミック・ポート」を構築するための主な取組概要を構想のキーワードに沿って述べる。

### 1. 教育 OS の刷新「ダブルチャレンジ制度」(キーワード1)

全学生がホームとアウェイの二つのチャレンジに取り組む「ダブルチャレンジ制度」を創設する<革新性>。1つ目の挑戦(ホーム)は所属学部の主専攻の学びであり、2つ目の挑戦(アウェイチャレンジ)には「インターナショナル」「ハンズオン・ラーニング(実践型学習)」「副専攻」の3プログラムを用意する。全学生にアウェイチャレンジのいずれかのプログラムに取り組むことを課す制度で、本学の教育全体に新たな OS を導入するものである<戦略性>。学生は所属の専攻分野(ホーム)を学びながら、外(アウェイ)へ出て厳しい環境に自らを置き、異なるものと出会い、将来グローバル社会で活躍するために重要な能力や資質である「主体性」「タフネス」「多様性への理解」等を身につける。そこで得た知識・能力が再び専攻分野(ホーム)の深い学びへと収斂していくように制度設計する<創造性、展開性、先導性>。このダブルチャレンジ制度は、アウェイチャレンジを強く推奨していきながら参加者を増加させ、平成 31 年度入学生より全学生に課す。

#### (1) インターナショナルプログラム

「日本(ホーム)を出て、世界(アウェイ)を知る」。①日本人学生の海外留学、②外国人留学生の受入、③本学学生が受入留学生とフュージョン(融合)して学び合う、という3つに分かれているが、本学学生にとっては海外派遣プログラムとフュージョン(融合)プログラムがダブルチャレンジ制度の対象である。

#### (2) ハンズオン・ラーニング・プログラム(実践型学習プログラム)

「学校(ホーム)を出て、実社会(アウェイ)を経験する」。社会的な活動と事前・事後教育を組み合わせた実践型の経験学習プログラムを国内はもとより、海外でも実施する。ボランティア活動を核にした「サービ斯拉ーニング」、企業と連携した「プロジェクト・ベースド・ラーニング(PBL=課題解決型)」、インターンシップ、専門分野でのフィールドワークなど。グループディスカッション、プレゼンテーション等も組み込まれ、学習・能力開発を重視する教授法としてのアクティブラーニングが集約されたプログラムである。本学では海外の事例研究も含めた「学生による『劇場空間・宝塚』の都市再生」(平成 16 年度文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」採択)等、これまでも多くの取組を行っている<実現可能性>。

#### (3) 副専攻プログラム

「自分の学部(ホーム)を出て、他分野(アウェイ)を学ぶ」。平成 9 年度より本学が実施している複数分野専攻制を改め、さらに体系化・構造化した副専攻を学ぶプログラムとする<実現可能性>。学びの相対化を促し、複眼的な視点を身につけることで主専攻の学びも深める。学問領域ごとの分野別プログラムのほかに、「国連・外交プログラム」や、欧州委員会から資金援助を受ける EUIJ 関西のプログラムなどのテーマ別のプログラムも提供する。

### 2. 協定に基づく海外派遣学生数日本一(キーワード2)

ダブルチャレンジ制度におけるアウェイチャレンジの中核をなすのがインターナショナルプログラムで、前述のとおり①派遣、②受入、③融合の3つで成り立っている。

#### (1) 派遣

長期の留学のみならず、短期留学も含めた量的な拡大を図り、平成 25 年度の約 900 人である協定校への海外派遣人数を平成 34 年度に 2500 人にまで増加させ、「日本一」となる<戦略性、先導性>。本学は協定校への派遣数において全国第 4 位(平成 24 年度、日本学生支援機構調べ)であり、実現可能性は十分高いと考える。この派遣数増加を支えるため、クォーター制を導入し、国際連携機構と学部・研究科の両方がプログラム開発を行うなど体系的にプログラム運用する<戦略性>。同時に人事制度改革により教職員の国際流動性も高める<戦略性、先導性>。一方、「質」の向上については、専門職大学院経営戦略研究科が現在交渉を進めているフランス・

リール第一大学とのジョイントディグリー〈先見性、先導性〉、3学部が取り組むダブルディグリー、カナダ3大学との共同教育プログラム「クロス・カルチュラル・カレッジ」などの高次元のプログラムも、準備教育の充実によって留学の質を高めていく〈実現可能性〉。

## (2) 受入

平成25年度(通年)の受入数約900人を10年後に1500人とする。現在本学が交換留学生のために提供している「日本・東アジア研究プログラム」(平成26年度48科目)は英語で開講されているが、今後さらに充実し、より魅力あるプログラムを構築する。また、クォーター制の導入に伴い海外から留学しやすい時期にサマースクール等を開設し、短期受入の拡大を図るほか、新設する混住型国際教育寮3寮のうち一つは短期プログラムの参加学生を中心に提供する。

## (3) 融合

本学のキャンパスにおける日本人学生と外国人留学生の交流について、さらに機会を増やし、共に行動する様々なプログラムを実施して「内なる国際化」を進める。また、交流活動と座学を組み合わせて正課化する「フュージョン(融合)プログラム」を開発し、ダブルチャレンジ制度のアウェイチャレンジに組み込む〈創造性、先導性〉。一例に、交換留学生のサポートを行う日本人学生「日本語パートナー」の希望者に対し、国際理解等の講義科目の受講を課すことによって相互理解を深めてより効果的なサポートを可能にするプログラムなどがある。

## 3. 国連・国際機関等へのゲートウェイ創設(キーワード3)

本学では、国連本部での学生研修の実施、「『国連ユースボランティア』派遣日本訓練センター」の設置など国連・国際機関等との連携強化を進めており、国際連携機構長には元国連日本政府代表部次席常駐代表の副学長が就いている。平成24年度には「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援(全学推進型)」に採択され、国連ユースボランティア等の海外学生派遣を行い、国際社会に貢献できる人材を育成している〈実現可能性〉。

本構想では、国連・国際機関、国際協力機構(JICA)等との連携強化をさらに進め、これらの機関・組織への人材輩出を目的として、学部生対象の副専攻プログラム「国連・外交プログラム」と、大学院生対象の共同プログラム「国連・外交コース」を創設する〈戦略性、創造性、展開性、革新性〉。院内校の関西学院高等部が「国際協力」をテーマとしてスーパーグローバルハイスクール事業に指定されたことから、関西学院中学部を含めて一貫教育で国際公共分野でのグローバルリーダーを育てる〈戦略性、展開性、実現可能性〉。

## 4. 国際通用性のある質保証システム構築(キーワード4)

本構想において学生の学習成果の検証は教学マネジメント上もっとも重要なポイントであり、高等教育推進センターを中心に国際通用性のある教育の質保証の確立に取り組む。

本学は「大学IRコンソーシアム」に参画し、在学生の学修行動に関する調査を全11学部で毎年実施しており、自己アセスメントのデータを蓄積して、学年進行による推移、年度の変化、学部間・大学間の比較等を行っている〈実現可能性〉。また、大学間連携事業を通じて、大学時代に身につけた知識・技能に関する卒業生調査を企業や経済団体等と協力して実施している。本構想では、これまでの調査で得た知見や手法をもとに、独自の学生調査・卒業生調査を設計・実施した上で学習成果測定の指標を開発・分析し、グローバル人材として活躍するために必要な知識・技能についてフィードバックを行い、教育プログラムへ還元する〈革新性〉。

加えて、米国のSHEEO(State Higher Educational Executive Officers Association)とAAC&U(The Association of American Colleges and Universities)が9つの州立大学機構とともに既存の方法をさらに前進させる新たな学習成果測定モデル創りのプロジェクト

“Multi-State Collaborative”(以下MSC)を平成26年度に開始している。この米国の最新の取組に本学もオブザーバーとして参画し、得られた知見を本構想における国際的質保証体制構築に適用する。また、MSC参加のユタ州は、人材育成目標および学習成果を大学間あるいは企業と検証するチューニングに取り組んでおり、その研究者との共同研究で得られた知見をもと

に ~~学問分野を選定して米国の研究者との間で国際的チューニングモデルを確立する~~ **学修成果の可視化をめざし、関西学院大学独自の内部質保証モデルの確立へと発展させる**＜革新性、先見性、先導性＞。

現在特定のプログラムの学生を対象として学修行動の振り返りを促進しているポートフォリオについても進化・発展を図り、上記 MSC 参加研究者との共同研究を通じて国際的通用性を担保した本学独自のモデルを完成させる。

## 5. ガバナンス改革による総合的マネジメント実現（キーワード5）

本学は、平成 25 年度にガバナンス改革として**法人(経営)と大学(教学)を一体化させ、迅速な合意形成と意思決定を進める体制を整えた**。学長が副理事長に就任するとともに常任理事 3 人と副学長 3 人が相互に兼務する（通称「たすきがけ」）体制を寄附行為施行細則等によって制度化した＜戦略性、実現可能性、先見性＞。また、学院全体に関わる最重要事項（経営戦略、中期計画、財政計画等）の合意形成を目的に、理事長、院長、副理事長兼学長、常務理事、常任理事兼副学長（6 人）等から構成される「学院総合企画会議」を新設した。また、これとは別に大学の日常的な執行に関して協議する「常任執行会議」を設置した。

今後は、理事長・学長のリーダーシップを強化するために「学院総合企画会議」への起案等を行う「ステアリングコミティ」を設置し、ガバナンス改革を加速する。これらの体制の整備により、**教学、財政、人事、施設建設、情報環境整備等の諸計画の連動性を高めるとともに、大学の 5 つの機構、各学部・研究科、各部署、大学以外の各学校がそれぞれ中期構想を作成することで、全体の計画・構想を連動させる総合的マネジメントを実現**し、持続的に発展する私立大学の経営モデルを確立する。最終的に、新たな中期総合経営計画を策定して学内外に公表する。また、トップのマネジメント力を高めるために、高度な専門職員を集約させた「総合企画室（仮称）」を新設する。

大学の理念等との整合	大学改革により学生・教職員の国際流動性の高い「グローバル・アカデミック・ポート」を構築することで、本学の理念「“Mastery for Service”を体現する世界市民の育成」を実現する。	
1	戦略性	ダブルチャレンジ制度、学生海外派遣日本一、体系化された派遣プログラム、人事制度改革、国連・外交コース、一貫教育、ガバナンス改革
2	創造性	ダブルチャレンジ制度、フュージョン（融合）プログラム、国連・外交コース
3	展開性	ダブルチャレンジ制度、国連・外交コース、一貫教育
4	実現可能性	ハンズオン・ラーニング・プログラム、副専攻プログラム、学生海外派遣日本一、協定校とのプログラム、国連・外交コース、一貫教育、IR、ガバナンス改革
5	革新性	ダブルチャレンジ制度、国連・外交コース、IR、教育の質保証
6	先見性	ジョイントディグリー、教育の質保証、ガバナンス改革
7	先導性	ダブルチャレンジ制度、学生派遣日本一、学生・教職員の国際流動性、ジョイントディグリー、フュージョン（融合）プログラム、教育の質保証
全学的な取組、全体の底上げ	全学生に課すダブルチャレンジ制度、教育の質保証、ガバナンス改革	

## 1. 国際化関連 (3) 留学支援体制

## ②外国人留学生等の支援体制の構築【1ページ以内】

## 【これまでの取組】

## 1. 留学生に対する教務面・生活面の支援をワンストップサービスで提供

平成 25 年度に、留学生対象の日本語教育科目等を提供する日本語教育センターと、生活支援を行う国際教育・協力センターの事務部門を「国際連携機構事務部」に統合、教務面・生活面の支援をワンストップで提供する体制を整備。留学生支援を主担当とする職員 15 人のうち 2 人は英語ネイティブスピーカーを配置、日本語能力が低い留学生への対応も充実させている。

## 2. 日本人学生との「パートナー制度」

学部の新入留学生全員に対し、同学部の先輩学生を「インターナショナルパートナー」として配置、入学後 2 カ月間の教学・生活面をサポート。また、全受入交換留学生 1 人につき日本人学生 2 人が「日本語パートナー」として 1 学期間サポートする。パートナーとなる学生には事前研修や説明会への参加、定期的なレポート提出等を必須としている。

## 3. ホストファミリー制度、宿舎サポート

年 120 人以上の受入交換留学生に 4 カ月以上のホームステイプログラムを提供し、日本理解の促進と地域交流の推進を図っている。ホストファミリーの開拓、日常的な連絡調整をはじめ全留学生の宿舎のアレンジを主業務とする職員 2 人を国際連携機構事務部に配置している。

## 4. 日本人学生と留学生の多くの交流イベント

日本人学生・留学生合同のコーヒーアワー、キャンプ、スポーツ観戦、留学生ウィーク（スピーチ大会や各国食文化紹介、日本文化体験等を公開で行う）等多くの交流イベントを実施。日常的な交流の場 Fujita Global Lounge では世界 7 カ国の報道チャンネルを常時放映。

## 5. キャリア支援

キャリアセンターと国際連携機構事務部が連携して、留学生に特化したガイダンス、企業説明会、就職相談等を提供。また「外国人留学生の就職活動体験記」をリーフレットにまとめ配布。外部機関と連携したインターンシッププログラムも実施。

## 6. 外国人教員や留学生の家族向けサポート

英語ネイティブスピーカー職員が中心となって個別ニーズにフレキシブルに対応。また、本学系列校（幼稚園～高等学校）や近隣の公立学校と連携し家族の就学を支援するなど、一貫校および地域とのネットワークの強い本学ならではの強みを活かしたサポートも提供。

## 【本構想における取組】

## 1. 日本人学生との「フュージョン（融合）プログラム」の拡大、体系化

留学生サポートにあたる日本人学生の養成について、「日本文化・社会に対する深い理解」、「外国人からみた日本人・日本社会の姿」、「現代世界における日本」等を学べる講義とパートナー制度の実習を組み合わせた正課科目を設置する。留学生は、パートナーからより正確で高度な日本に関する知識・教養を学べるようになる。また、学生団体として「国際交流支援クラブ」を立ち上げ、学生の主体的な国際交流イベントの企画・運営を促進し、留学生と日本人学生とが協働する機会を拡大する。

## 2. 日本人学生と留学生の交流の場「グローバルカレッジ（仮称）」の新設計画

教室のほか交流ラウンジ等を完備し、留学生が日本人学生と共に学び合う環境を充実させた「グローバルカレッジ（仮称）」の新設を検討している。

## 3. 学内食堂業者と協力して食事面の多文化対応を強化

ハラール、ベジタリアン等に対応するメニューを拡大、明確な表示で留学生に周知する。

~~4. 海外拠点や同窓会を活用した入学前情報提供や卒業後のキャリア支援の提供 (pp.37-38 参照)~~~~5- 4. 混住型国際教育寮 3 寮の新設 (p.36 参照)~~

## 1. 国際化関連 (4) 語学力関係

## ④学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組【1ページ以内】

## 【実績及び目標設定】

## 各年度大学が定める時点の数値を記入

	平成25年度 (H26.3.31)	平成28年度 (H29.3.31)	平成31年度 (H32.3.31)	平成35年度 (H36.3.31)
外国語力基準	GGJの基準を継続し、国際学部は <b>TOEIC770点/TOEFL550点</b> 、文・総合政策学部は <b>TOEIC710点/TOEFL540点</b> 、その他の学部は <b>TOEIC670点/TOEFL520点</b> とする。大学院は英語のみで修了できるコースの入学基準に準拠。			
外国語力基準を満たす学生数(A)	1027人	1147人	1555人	2063人
うち学部(B)	983人	1100人	1500人	2000人
うち大学院(C)	44人	47人	55人	63人
全学生数(D)	24853人	24052人	24542人	24542人
うち学部(E)	23549人	22380人	22870人	22870人
うち大学院(F)	1304人	1672人	1672人	1672人
割合(A/D)	4.1%	4.8%	6.3%	8.4%
割合(B/E)	4.2%	4.9%	6.6%	8.7%
割合(C/F)	3.4%	2.8%	3.3%	3.8%

## 【これまでの取組】

## 1. TOEIC-IP試験の全学実施

平成21年度より、全11学部の内8学部の1年生、3年生を対象にTOEIC-IPを用いた英語運用能力の測定と把握を行い、学生にスコアをフィードバックすることで自主的な学習を促進してきた(一部学部はTOEFL-ITPにて実施)。平成25年度からは、全学部新入生を対象として実施している。各学部が開講する必修の英語科目の習熟度別クラス編成用データとしてスコアを活用する学部も増えてきており、3年次での到達度測定も継続的に行っている。

## 2. 英語ネイティブ教員による習熟度別クラスの拡大

平成24年度～26年度にわたり英語教育を担当するネイティブ教員を増員し、全学生を対象に開講する全学科目の英語科目について、習熟度別プログラムを3段階から5段階に拡張した。これにより、学生のレベルに応じたよりきめ細かな学習機会を提供できている。

## 3. TOEIC, TOEFLweb教材導入

自習教材として学内学習支援システム上でTOEIC、TOEFLのe-learning教材を提供。

## 4. 英語プレゼンテーションスキル講座の実施

大学院生および研究員を対象に、海外等における国際学会発表(口頭・ポスター)で求められる基礎的な英語運用能力や発表のスキルの向上を目的とした講座を実施している。

## 【本構想における取組】

- TOEIC-IP および TOEFL-ITP の全学実施(学部)**：留学派遣の拡大推進のため、学生の英語運用能力の測定と把握手段(全学実施)を~~TOEFL-ITP試験に変更する~~。について、**TOEIC-IP試験に加えてTOEFL-ITP試験を追加する**。レベル別の効果測定結果等を踏まえ、語学教育プログラムの見直しや充実を図る。
- 習熟度別クラス編成の強化**：一定程度の英語運用能力を有する学生を対象とした全学科目の習熟度別プログラムを強化する。1年生対象のプログラムは、現行の9月開講から4月開講に変更し、入学直後から集中的な英語教育を行う。
- 初年次からのクォーター制導入による集中的語学教育**：平成28年度から順次、初年次より1週に複数回の授業を実施することにより、集中した語学教育・学習を行い、実践的運用能力の向上をはかる。

## 1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

## ①柔軟な学事暦の設定の有無【1ページ以内】

## 【これまでの取組】

一部の学部・研究科にてクォーター制および9月入学を導入済み。

## 1. 国際学部

国際学部では学生全員に海外留学を課しており、4月、5月に帰国する学生が一定数存在するが、従来のセメスター制では集中講義以外は秋学期開始まで履修可能な科目がないため、クォーター制を一部導入している。また、海外校からの指定校推薦制度については9月入学の制度がある。

## 2. 経営戦略研究科

経営戦略研究科は完全クォーター制である。1年を4つの学期に分け、原則として週2コマで1つの科目を履修する。短期間で1つの科目を集中的に学ぶことにより、効果的な学習を可能にしている。また、これにより柔軟な履修が可能となり、例えば社会人学生は業務繁忙期に履修を減らし、別のクォーターでそれを補うということも可能である。さらに一般的な4月入学に加えて、9月入学に一定数の募集定員をあてた入試を実施している。

## 3. 理工学研究科、言語コミュニケーション文化研究科

理工学研究科および言語コミュニケーション文化研究科は、9月入学を実施している。

## 【本構想における取組】

~~1. クォーター制導入の目的~~

~~学生・教職員の国際流動性の高い「グローバル・アカデミック・ポート」を構築するため、クォーター制を積極的に導入する。これにより、海外大学で行われるサマースクールへの学生派遣はもちろん、本学がサマースクールを開講し、海外学生を受け入れて本学学生と融合（フュージョン）する取組、また、海外大学の著名な研究者の招へいによる共同研究の実施や授業提供等の取組の推進が可能になる。~~

~~2. クォーター制導入学部の大幅な拡大~~

~~すでに一部の学部で導入しているが、今後他の学部においても、クォーター制の導入を進める。まず平成27年度より各学部の春学期開講専門科目について順次クォーター化する。海外留学派遣の環境整備を目的とした日本語による科目は春学期前半に、海外留学からの帰学者または海外からの留学生に対応することを主目的とする英語による科目を春学期後半に配置する。次に平成28年度より、1年生の必修科目のうち春学期開講科目を春学期前半に開講する。このことにより1年生春学期後半の時期に海外留学に参加することが容易になる。これを可能な学部より導入し、平成30年度には7学部において実施することを目標とする。また、並行して平成26年度より、特に推薦系の入試で合格した者に対し、1年次など早い時期での短期留学を奨励する働きかけを行う。~~

~~3. クォーター制のメリット~~

~~以下のようなメリットが考えられる。~~

- ~~(1) 学期の区切りや長期休業期間を海外の大学に合わせるができるため、留学などの学生・教員の国際交流が促進される。~~
- ~~(2) 週に複数回授業することで、より集中した学習が可能となり、教育効果が高まる。~~
- ~~(3) 2カ月程度の短期休学が可能となり、留学や社会体験活動へ参加しやすくなる。~~



経営戦略研究科は、現在の完全クォーター制を今後も維持する。また英語学位コースを有する学部・研究科は、留学生受入の推進をはかるため、9月入学制度を継続する。

加えて、学事暦をクォーター制に対応させる。今後、学生の海外派遣や留学生受入の目標値に対して、短中期のプログラム開発においてはクォーター暦も活用しつつ、海外協定大学と本学とで協議して両者にとって適切な開講期に設置する。具体的には、次のような科目を順次、集中科目（クォーター科目）として提供することを想定している：留学派遣の直前や交換留学から5月に帰国した学生を主対象とする科目、海外協定大学から教員を短期間招聘して開講する科目、欧米の学事暦に対応したサマースクール、サマースクールに参加する短期受入留学生と共に学ぶフュージョン（融合）科目、短期集中開講の方が学習の教育効果が高いと考えられる科目等。

## 3. 教育の改革的取組関連 (2) 入試改革

## ①TOEFL 等外部試験の学部入試への活用【1 ページ以内】

## 【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成 2 5 年度	平成 2 8 年度	平成 3 1 年度	平成 3 5 年度
対象入学定員数 (A)	280 <del>250</del> 人	305 <del>275</del> 人	1030 <del>300</del> 人	1230 <del>320</del> 人
全入学定員数 (B)	5450 人	5700 人	5700 人	5700 人
割 合 (A/B)	5.1 <del>4.6</del> %	5.4 <del>4.8</del> %	18.1 <del>5.3</del> %	21.6 <del>5.6</del> %

## 【これまでの取組】

## 1. アドミッションズオフィス入学試験 (AO 入試) における活用

本学においては平成 17 年度入学試験より AO 入学試験を導入し、TOEFL をはじめとする外部試験を出願資格として評価する入学試験を実施してきた。

## 2. グローバル入学試験における活用

平成 26 年度入学試験より 5 つの 카테고리 からなるグローバル入学試験を導入した。そのうち国際貢献活動を志す者のための入学試験、英語能力・国際交流経験を有する者を対象とした入学試験の 2 つの カテゴリ において、TOEFL、TOEIC、GTEC for STUDENTS、IELTS、英検 を出願資格として評価する入学試験を実施している。

## 3. その他

総合政策学部と国際学部は帰国生徒入試等で外部試験のスコアを活用した定員枠を設けている。

## 【本構想における取組】

### 1. 理工学部入試における活用

本構想の取組においては、前述のグローバル入学試験における2つのカテゴリーの入学試験に加え、理工学部で募集する平成27年度グローバルサイエンティスト・エンジニア入学試験において新たに出願資格としてTOEFL、TOEIC、GTEC for STUDENTS、IELTS、英検を加えて実施することとなっている。

### 2. 一般入試における活用

一般選抜入学試験においてTOEFL等の英語検定試験のスコアを活用した入学試験を新たに全学で導入の検討を行う。この試験は「一般選抜入学試験センター利用入学試験英語検定試験活用方式」とし、英語検定試験のスコアと大学入試センター試験の得点を合算し、その合計点により選抜を行うものである。

定員については一般選抜入学試験センター利用1月出願の定員にこれを含めて実施する。定員の年次的な増加目標については、TOEFLなど外部試験の普及と受験者の増加に応じて、随時増加できる柔軟な設定を行う。したがって、上記対象入学定員数(A)については、あくまでも最低基準の定員設定としている。

### 3. 院内校、継続校等からの入試における活用

平成31(2019)年度入学試験から、関西学院院内校(高等部、千里国際高等部)、継続校(啓明学院高等部)、提携校からの推薦入学試験については、**CEFR B1 レベル以上の英語外部試験スコアを有することを出願資格とする。**

### 共通観点 3 大学独自の成果指標と達成目標【3 ページ以内】

○ 意欲的かつ挑戦的な独自の定量・定性的成果指標と達成目標が、各大学の構想に応じて設定されているか。

#### 【実績及び目標設定】

<定量的>

各年度大学が定める時点又は通年の数値を記入

	平成 2 5 年度 (通年)	平成 2 8 年度 (通年)	平成 3 1 年度 (通年)	平成 3 5 年度 (通年)
1. アウェイチャレンジ 単位取得者数	1256 人	1800 人	2600 人	5700 人
2. 海外協定大学との 共同開発プログラム 日本人学生参加者数	177 人	248 人	304 人	406 人
3. 国連関係プログラム 参加者数	78 人	123 人	158 人	190 人
4. 国連・国際機関等の 職員輩出数	— 人	5 人	8 人	15 人

<定性的>

#### 1. 国際通用性のある質保証システムの構築

(平成 26～28 年度) 米・質保証プロジェクト (PJT) にオブザーバー参加・米チューニング分析、次期ポートフォリオ (PF) 設計、IR による学習成果検証調査の設計

(平成 29～31 年度) ~~米国 PJT の成果適用検討、チューニングによる分野別質保証実施、学修成果の可視化を通じた本学独自の内部質保証モデルの設計、~~  
次期 PF 運用開始、IR による学習成果検証調査のパイロット実施

(平成 32～35 年度) ~~米国 PJT 開発の質保証モデルの導入、米国とのチューニング実施、学修成果の可視化を通じた本学独自の内部質保証モデルの導入、~~  
次期 PF 本格導入、IR による学習成果検証調査の実施とフィードバック

#### 2. ガバナンス改革による総合的マネジメントの実現

(平成 26～28 年度) ステアリングコミッティの設置、教学、財政等諸計画の統合、  
機構・部署等の中期構想作成、総合企画室新設

(平成 29～31 年度) 新たな中期総合経営計画の策定

(平成 32～35 年度) 新たな中期総合経営計画の毎年度ローリングの実施

### 【これまでの取組】

定量指標 1 について、アウェイチャレンジの各プログラムには現在も実施されているものが多い。海外派遣プログラムは勿論、学部独自の実習や、副専攻制度などである。

定量指標 2 の海外協定大学との共同開発プログラムでは、平成 23 年度に採択された「大学の世界展開力強化事業」の「クロス・カルチュラル・カレッジ」をはじめ、40 回近い歴史を誇る「インドネシア交流セミナー」など新旧様々なプログラムがこれまでも継続して実施されている。

定量指標 3 では、「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援事業」の一部である国連ユースボランティアを中心にした取組が含まれている。

定量指標 4 について、現在は既卒者の就職情報は把握が困難となっている。さらに、指標としている国連・国際機関等への就職には、それぞれの専門分野に関する修士以上の高い知識が求められ、さらに 2 年以上の専門分野に関する実務経験が求められる場合が多いが、本学はこれまでの国連とのつながりという実績に基づき「尖った個性」として挑戦していきたい。

定性指標 1 については、本学はこれまで在学生および卒業生に対して学習等に関する調査を国内でも最大の規模・体制で実施してきた。また、ポートフォリオも「実践型“世界市民”育成プログラム」の履修学生を対象に開発し、活用している。

定性指標 2 については、平成 25 年度に経営と教学を一体化するガバナンス改革を断行し、学長が副理事長に就任するとともに、副学長 3 人と常任理事 3 人が相互に兼務する体制を実現し、最重要事項の合意形成を目的とした「学院総合企画会議」を創設した。

## 【本構想における取組】

### 定量指標 1：当該年度の卒業生のうち、ダブルチャレンジ制度のアウトエイチャレンジの単位を取得して卒業した学生数

創設予定の「ダブルチャレンジ制度」におけるアウトエイでのチャレンジは、①国際プログラム、②ハンズオン・ラーニング・プログラム、③副専攻プログラムの3つからなり、学生はいずれかのプログラムに取り組むものとしている。これらアウトエイチャレンジの単位を取得して卒業した学生数を本構想の独自指標の一つとする。中でも、国際プログラムが本制度の中核をなし、学生の海外派遣がそのほとんどを占めている。学生の海外派遣については「協定校への派遣数日本一」を目標としている。本構想でも最重要課題であり、全学生数の約半数まで増加させる見込みとなっている。

### 定量指標 2：当該年度における海外協定大学との共同開発プログラムへの日本人学生参加者数

本学と海外協定大学の教職員がプログラム開発から学生モビリティ、講義・実習の運営等、全てを一貫して共同で実施する教育プログラムを複数実施している。それらプログラムへの年間参加者数を指標とし、より高レベルな国際教育プログラムへと学生を導く。

具体的なプログラムとしては、カナダの3大学の学生と本学学生が協働で学ぶことが実践される「大学の世界展開力強化事業」において採択された「クロス・カルチュラル・カレッジ」プログラム、本学とインドネシアのサティヤ・ワチャナ・キリスト教大学および東ティモールの東ティモール国立大学との間で行われる夏期学生合同セミナーのインドネシア交流セミナー等。また、現在実施されているダブルディグリーや、大学院設置基準の改正がなされることが前提ではあるが、経営戦略研究科がフランスのリーール第一大学との間で検討を始めているジョイントディグリーも対象プログラムとする。

### 定量指標 3：当該年度における国連ユースボランティア、国連セミナー、国際社会貢献活動、国連・外交コースインターンシップ等参加学生数

本構想では、「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援事業」も包含することとなっており、そこでの計画および実績をさらに延伸・拡充させることを独自指標に盛り込む。具体的には、国連ユースボランティア、国際社会貢献活動、国連セミナー等への参加者数。

また、新設される大学院共同プログラム「国連・外交コース」では、国連・国際機関等へのインターンシップの実施を予定しており、その参加者数も含める。

### 定量指標 4：当該年度における国連・国際機関等の職員輩出数

国連やその他国際機関、外務省、国際協力機構（JICA）、国際交流基金、国際協力銀行（JBIC）、JPO（Junior Professional Officer 制度）、国際 NGO・NPO 等において当該年度に採用された本学の卒業生の数を指標とする。卒業生とは、本学の学部卒業者および大学院（博士課程前期課程および後期課程）の修了者（既卒者を含む）。

本学では国連・国際機関等との連携強化を進めてきており、そこで活躍する人材の輩出を目的として、学部生対象の副専攻プログラム「国連・外交プログラム」と、大学院生対象の大学院共同プログラム「国連・外交コース」を新設する。また、同じ敷地内にある関西学院高等部がスーパーグローバルハイスクール事業に指定されたことから、関西学院中学部を含めて一貫教育でグローバルリーダーを育てることを本構想にて掲げている。このように、段階的に学生の能力を開発することで、国連・国際機関等の日本人職員の輩出という国家的課題の解決に寄与するとともに、我が国の外交を担える人材の育成も推進していく。

なお、平成 27 年度に設置を計画している、外務省国際機関人事センターと連携しながら本学学生・卒業生や西日本の学生を中心に国際機関等への求人情報やキャリアサポートを提供する「関西学院大学国際機関人事センター」が既卒者を含めた国連・国際機関等への輩出者数の把握を行う予定のため、平成 25 年度の数値は空欄となっている。

## 定性指標 1：国際通用性のある質保証システムの構築

以下の方策によって国際通用性のある教育の質保証システムの構築に取り組む。定性指標 1 は今後 10 年間で三つのフェーズに分け、各期間に予定する質保証の具体策の実施とする。

### (1) 米国機構等との学習成果検証方法の確立・導入

本構想において、本学は、米国の SHEEO (State Higher Educational Executive Officers Association) と AAC&U (The Association of American Colleges and Universities) が 9 つの州立大学機構の参画を得て平成 26 年度に始めたプロジェクト“Multi-State Collaborative” (以下 MSC) にオブザーバーとして参画する。MSC は、米国におけるこれまでの学習成果測定方法をさらに前進させる新たなモデルづくりに取り組んでおり、そこで得られた知見を本構想における国際的質保証体制構築に適用する。また、MSC 参加のユタ州は、人材育成目標および学習成果を大学間あるいは企業と検証するチューニングに取り組んでおり、その研究者との共同研究を通じて本構想への適用方法を分析・検討し、分野別質保証を実施する。そして学問分野を選定して、米国の研究者との間で国際的チューニングモデルを確立する。得られた知見をもとに学修成果の可視化を目指し、関西学院大学独自の内部質保証モデルの確立へと発展させる。

### (2) IR による学習成果検証調査の開発と運用

本学は「大学 IR コンソーシアム」に平成 24 年度の発足から参画し、在学生の学修行動に関する調査を全 11 学部で実施しており、自己アセスメントデータを蓄積して、学年進行による推移、年度の変化、学部間・大学間の比較を行っている。また、大学改革推進等補助金「大学間連携共同教育推進事業 (8 大学)」では大学時代に身につけた知識・技能に関する卒業生調査を企業や経済団体等と協力して実施している。

本構想では、これまでの調査で得た知見や手法をもとに、明確な指標に基づく学習成果測定をめざした調査設計に着手する。平成 29 年度からパイロット調査となる学生調査と卒業生調査を開始し、平成 33 年度には初めて新入生から卒業生までがひもづいた調査が完成する。そこから 3 年間で学習成果測定の指標を独自に開発・分析し、グローバル人材として必要な知識・技能についてフィードバックを行い、教育プログラムへ還元する。

### (3) ポートフォリオの進化

本学はこれまで「実践型“世界市民”育成プログラム」においてプログラム登録者を対象としたポートフォリオを作成しており、学修行動の振り返りを促進している。

本構想では、これまでのポートフォリオにおける知見を活かし、一部プログラムを対象としたポートフォリオを全学的なものへと進化・発展させる設計・制作を行う。平成 29 年度からは順次運用を開始し、運用状況に合わせて改修を進める。平成 32 年度における現状分析をもとにシステム改善を進めるとともに、上記 MSC 参加研究者との共同研究を通じて国際的通用性を担保した本学独自モデルのポートフォリオを完成させる。

## 定性指標 2：ガバナンス改革による総合的マネジメントの実現

経営と教学を一体化するガバナンス改革を通じて総合的マネジメントを実現し、質の高い経営モデルによって私立大学を牽引する。定性指標 2 は、今後 10 年間で三つのフェーズに分け、各期間において想定する具体策の実施とする。

(1) ガバナンス改革：理事長・学長が「学院総合企画会議」に起案するための調整組織「ステアリングコミティ」を設置し、ガバナンス改革を実質化させる。

(2) 総合的マネジメント：教学・財政・人事・施設・情報整備等の諸計画を水平連携させ、大学の各機構・学部・研究科・部署・大学以外の諸学校の中長期構想を垂直連携させる。その成果として学院全体の新たな中期総合経営計画を策定し、毎年度の評価・見直しを行うローリング方式を定着させる。

(3) トップ支援機能の強化：理事長・学長のリーダーシップを実現するため、直下に高度なマネジメント専門職員を擁する「総合企画室 (仮称)」を新設する。

**【平成31年度】**

- ・ダブルチャレンジ制度の必修化開始
- ・理工学研究科英語学位コース開始
- ・ナンバリング実施完了
- ・シラバス英語化全科目適用完了
- ・外部評価委員会からの評価受審
- ・質保証シンポジウム開催
- ・「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」事業継続

**【平成32年度】**

- ・ダブルチャレンジ制度実施
- ・ポートフォリオ本格導入
- ・中期総合経営計画の評価・見直しの実施
- ・~~新しい質保証モデルの導入~~
- ・質保証シンポジウム開催
- ・「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」事業継続

**【平成33年度】**

- ・ダブルチャレンジ制度実施
- ・~~新しい質保証モデルの運用~~
- ・IRによる学習成果検証調査の完成
- ・質保証シンポジウム開催
- ・「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」事業継続

**【平成34年度】**

- ・ダブルチャレンジ制度全学生に適用
- ・協定校への海外派遣 2500人達成
- ・~~新しい質保証モデルの運用~~
- ・~~米国の研究者との間で国際的チューニングモデルを確立~~
- ・質保証シンポジウム開催
- ・「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」事業継続

**【平成35年度】**

- ・ダブルチャレンジ制度実施
- ・留学生受入 1500人達成、短期プログラム受入学生 300人達成
- ・新しい質保証モデルの運用導入
- ・~~米国とのチューニング実施~~
- ・質保証シンポジウム開催
- ・外部評価委員会からの評価受審
- ・「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」事業継続